

MTDLP を活用した作業療法

特集にあたって

生活行為向上マネジメント（以下、MTDLP）は、対象者の望む・回復したい生活を構成する生活行為に焦点を当て、それを実現するため行われている作業療法の治療の流れを見える化するため、シートに落とし込んだものである。

MTDLPが開発されてから、11年目を迎えようとしている。各都道府県士会の積極的な取り組みにより、MTDLPの基礎研修修了者数は3万人を超え、会員の約50%となっている。また、各県士会が開催している実践事例を報告する実践研修に事例報告をした者は約6,000人、さらに事例を協会の事例登録に報告し、指導者として認定された者は約240名となっている。学校教育においても、MTDLPを授業に積極的に取り組んでいるところをMTDLP協力校、さらに実習のツールとしても積極的に活用しているところをMTDLP推進強化校とし、学生のときから、MTDLPを学べる環境も整ってきている。国家試験にMTDLPが取り上げられる等、OTへの普及が推進されている。

一方、協会が実施している事例登録では、身体障害領域がほとんどで、精神障害、発達障害等の事例が少なく、会員からもイメージがわからない等の声が聞こえている。当初は、国の老人保健健康増進等事業からスタートしたことや、通所リハの生活行為向上リハの研修要件に当協会のMTDLP研修も認められたことから、介護保険領域での活用が推進された。しかし、もともとは筆者の病院で、認知症の方に対して、作業療法計画を明確化するために用いられていたものが原型である。そのため、精神科領域ではとても理解しやすい構造となっている。MTDLPは、生活行為に焦点を当てているため、本来疾患や年齢、性別を問わず、生活行為について自立したい人たちへの支援プロトコルである。

今回、OTの働くさまざまな領域での臨床での実践や多職種との協働等に取り組んでいる方々に、MTDLPの活用の仕方や工夫等を取り組み事例としてご報告いただき、その有効性を提言いただいた。本特集がきっかけとなり、さまざまな領域でMTDLPが活用されることを願いたい。

（村井 千賀）

企画担当

村井 千賀（石川県立こころの病院、作業療法士）

中村 春基（日本作業療法士協会、会長・作業療法士）

竹内さをり（甲南女子大学、作業療法士）